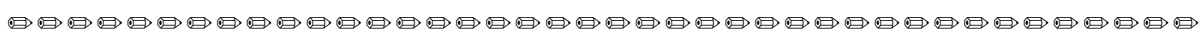


近現代史ゼミスタッフ・設楽春樹

2000年に始まった近現代史ゼミ、19年目に入りました。すでに100回以上のゼミが行われ、私たちは多くのことを学びましたが、いつまでも内藤真治さん一人に講師をお願いし続けることはできません。新しい講師陣や形式を模索する時期になっています。しかし、現代や未来の社会を考えるうえで近現代史の学習は欠かせません。何とか学習を継続する努力と工夫をしななければと思っています。

アメリカ、ミシガン州出身のアーサー・ビナード氏によれば、英語にはこんな名言があるようです。「歴史を学んで唯一はっきりわかることは、人間はいまだに歴史から何一つ学んではいない」。トランプを大統領にしてしまった合衆国にぴったりの名言ですが、日本も他人ごとではありません。3年前の党首討論でポツダム宣言について問われた安倍首相は、「(ポツダム宣言を) 詳細に読んでいないので答えられない」と述べました。単にポツダム宣言だけ読んでいなかったとは思えません。首相はあの戦争と戦後の歴史の本質についてあまり学んでいないのではないのでしょうか。歴史に学ぶことのできない指導者を選んでしまった国は、再び過去の間違いを繰り返すことになるかもしれません。

さて、前回の近現代史ゼミ(5月26日)のテーマは「《独立》という名の…」でした。1945年の敗戦から6年後の1951年、講和条約と安保条約が結ばれますが、両条約はその後、今日に至るまでの日本のあり方を基本的に決定するものでした。だから極端に言えば、この時代のことを学習せずに現代の重要な問題を理解することはできないということです。詳細な報告はできませんが、いくつかの問題点について考えてみましょう。なお詳しく知りたい方はご連絡ください。



①「全面講和」か「単独講和」か

なぜ全面講和(すべての交戦国と締結)にならず、アメリカとその同盟国など48か国との間の「単独講和」に終わったのか。

②アメリカ軍はなぜ日本に駐留しているのか、日本を守るため?

講和条約締結後は占領状態が終わり日本が「主権を回復」したのだから、日本から連合国の軍隊は撤退するはずだが、アメリカ軍は撤退せず今も日本各地に駐留している。何を根拠に、何のために日本に駐留しているのか。

③講和条約で日本は主権を回復したのか

講和条約発効(1952年4月28日)から61年目の2013年4月28日、第2次安倍内閣は条約発効の4月28日を「主権回復の日」として政府主催の記念式典を行ったが、沖縄ではその日の同時刻に「『屈辱の日』沖縄大会」が行われた。さて、この政府と沖縄の認識のずれはどういうわけか。

④特に沖縄では在日米軍の事故や事件が絶えないが

一昨年12月、沖縄名護市の海岸で米軍のオスプレイが墜落(各メディアは「不時着」と報道)したとき、海保も警察も現場に近づけず周辺で見守りだけだった。事件や事故が起こるたびに繰り返されることだが、米軍関係者の事件や事

故について日本側の捜査や裁判が困難なのはなぜか。

⑤千島列島放棄の根拠は何

講和条約(第2条C項)で日本は、1875年にロシアと結んだ樺太・千島交換条約で平和的に日本領と確定していた千島列島を放棄することになったが、このことに合理的な根拠はあるのか。また、千島列島ではなく、北海道の一部である歯舞群島と色丹島までロシアが実効支配していることも含め、ロシア(当時はソ連)を含む連合国側が表明していた「領土不拡大」の原則に反しているのではないか。また、現在、日本政府が北方4島の返還を主張しているが、この考え方にも合理的な根拠はあるのか。

《資料》「え、そうだったのか!…」という話 ※昭和天皇は米軍による沖縄の軍事占領継続を希望していた(『昭和天皇実録』より)

「天皇は米国が、沖縄及び他の琉球諸島の軍事占領を継続することを希望されており、その占領は米国の利益となり、また日本を保護することにもなるとのお考えである旨、さらに、米国の沖縄等の軍事占領は、日本に主権を残しつつ、長期貸与の形をとるべきであると感じておられる…」(1947年9月、この内容は宮内庁御用掛・寺崎英成からGHQ外交局長シーボルトに伝えられ、連合国最高司令官及び米国内務長官に報告された。)